第29号

PIWU

2015年1月 1日

郵政産業ユニオン TOKYO・NEWS

● 発　　行 ●
郵政産業労働者ユニオン
東京地方本部
発行責任者　　鵜島　一広
〒104－0031
中央区京橋3-6-3
京橋通郵便局 5F

平和で元気に働ける日本がイイ！

今年は 戦後70年

突然の総選挙で年末始繁忙と重なるなかでのお仕事ご苦労様でした。今年は、新人事・給与制度が４月から全面実施されます。政治の舞台も、安倍政権の規制緩和が働く者に襲いかかろうとしています。そして、何よりも今年は戦後７０年となる年です。戦争と平和、憲法についてしっかりと向き合う年にしたいものです。

年々増える時間外労働は、時には３６協定を超えるほどで、休憩・休息を返上しても追いつかない毎日です。実際、総選挙と重なったこともあり、１月の時間外労働が「３６協定オーバー」を気にしながらの作業となっています。

６時間１０時間や７時間９時間の勤務の組み合わせで乗り切れるほどものではなりません。「人を増やして」の声をご一緒にあげていきましょう。

消費税８％増税と物価上昇、ボーナスカットで生活はピンチ。特に、新たな給与制度が４月から本格実施となります。基本給が役割基本給と役割成果給に分類され、競争と格差拡大の成果主義賃金が重くのしかかり、将来に不安が広がります。

１５春闘では、生活実態に根ざした「大幅賃金引上げ」「時給は１２００円以上の引上げを！」ご一緒にたたかいましょう。

年々増えつづける「過労死」。１３年度の労働力調査では、４３０万人（働き手の約８％）が週６０時間以上働いている。国は、月８０時間の残業を「過労死ライン」としており、郵政には大量の「過労死予備軍」がいることになる。

昨年６月、過労死の防止策や実態調査を国に義務付ける「過労死等防止対策推進法」が成立した。しかし、この法律には働きすぎを規制する条文はない。

安倍政権は、労働時間の規制を外す「残業代ゼロ」制度を導入しようとしている。これでは過労死を増やすばかりだ。今必要なのは長時間労働を法律で規制することだ。働く者を保護するルールの確立をご一緒に求めましょう。

今年は戦後７０年です。安倍政権の国民の目、耳、口をふさぐ秘密保護法をはじめ、集団的自衛権行使容認。憲法９条を変え、自衛隊を「国防軍」に変える自民党の「憲法改正草案」が戦後日本の在り方を根底から変えることにならないか心配です。

憲法９条を守り、沖縄基地撤去、原発再稼働反対・原発ゼロなど、平和と雇用の安定、社会保障充実の日本へと転換させましょう。